NPO 法人環境市民
2019年度通常社員総会

議案・資料集

（議案）

第１号議案　２０１８年度事業報告について……p. 1-5
第２号議案　２０１８年度決算報告について……p. 6-10
監査報告……p. 11
第３号議案　定款変更について……p. 12
第４号議案　役員選任について……p. 13

（報告事項）

外部評価委員会意見書……p. 14
２０１９年度事業計画について……p. 15-17
２０１９年度収支予算について……p. 18-19

第1号議案 2018年度事業報告案（2018年4月1日～2019年3月31日）

特定非営利活動法人環境市民

1．事業の成果と課題

・地域から日本を変えるため、トップランナーをめざす自治体、研究者、NGOで構成する「環境首都創造ネットワーク」の活動を率先的にコーディネートし、京都市で環境首都創造フォーラムin京都を開催しました。
・第2回自治体政策評価オリンピックを開催し、全国26自治体の参加を得ました。参加自治体の気候変動に関する政策・活動のレイティング評価と分析を行い、自治体にフィードバックするとともに、17の先進事例を選抜し、表彰と公表を行いました。
これらの事業の推進により、地域からパリ協定が求める持続可能な社会創りに貢献できました。

・持続可能な消費の実現に取り組むネットワーク団体「消費から持続可能な社会をつくる市民ネットワーク」の活動を率先的にコーディネートし、家電、外食チェーンの大手10社を対象とした、第3回「企業のエシカル通信簿」の調査を実施し、発表しました。
・消費者がグリーンでエシカルな商品を選択する具体的な情報ツール「ぐりちょ（Green & Ethical Choices）」の制作を行い、15品目を掲載しています。
これらの事業の推進により、消費者主体のSDGsの取り組みを具体化することができました。

・2018年度に作成した2018年度、2019年度の活動方針については、2018年度の組織強化、イノベーションをあまり進めることができませんでした。今年度は2020年度からの中期計画実行に向けて検討会を重ね着実に進展させる予定です。

2．事業の実施に関する事項
（1）特定非営利活動に係る事業

定款第5条の事業分類	事業名	報告概要	(A)当該事業実施日時 (B)当該事業実施場所 (C)従事者人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数
（1）環境教育に関する調査研究および実践普及	エコスクール	・自治体政策評価オリンピックに参加し関心を持った長岡京市に説明を行いました。 ・2017年度から授業サポートを行っているノートルダム女学院高等学校でエコスクールについて引き続き検討しました。 ・日本のエコスクールプログラムの運営組織であるFEE Japanに協力し、グリーンフラッグの審査員として水俣高校、厚木中学、相川小学校の書類審査を実施しました。	(A)1～3月 (B)京都市内 (C)1人	(D)プログラム実施校 (E)500人
	環境教育リーダースタートアップ講座➡環境活動パワーアップ講座	2018年度は主催者との相談の結果、環境活動に携わる人の企画力や実行力を高めることをテーマに連続講座を実施しました。 最終日には、各自で練り上げた企画をもとに、いかに多くの人の賛同を得らえるかプレゼンまで行いました。 開催期間：10月～12月、全6回 主催：公財京都市環境保全活動推進協会　企画運営：環境市民	(A)10～12月 (B)京都市内 (C)8人	(D)講座受講者 (E)20人
	環境入門　野の塾	2018年度は中心となるボランティアメンバーがいなかったため活動には至りませんでした。	(A) (B) (C)	(D) (E)
	学校環境教育支援事業	ノートルダム女学院高等学校グローバル英語コース2年生の授業において、SDGsをテーマに、課題設定から、調査・問題解決のための手法の企画、実践までを生徒自らが主体者となり実行できるよう講義、ワークショップを行いました。また、教諭とともに同3年生の授業内容も考え実施されました。	(A)通年 (B)京都市 (C)1人	(D)学校生徒、教諭 (E)16人
	講師派遣事業	派遣件数計29（環境マイスター事業とCSRサポート事業に係る講師派遣を除く）、そのうち自治体主催が10件、NPO/NGO主催が7件、大学等主催が3件、事業者主催が9件でした。テーマは、グリーンコンシューマー・エシカル消費、環境教育、気候変動、ごみ、SDGs、持続可能な社会づくりなど多様な依頼がありました。目標件数には1件届きませんでしたが、収入金額は達成しています。	(A)通年 (B)全国 (C)6人	(D)(E)不特定多数
	損保ジャパンCSOラーニング事業（インターンの受入）	「CSOラーニング制度」は、大学生・大学院生に環境問題に取り組むCSO（市民社会組織、NPO・NGOを包含する概念）で8ヶ月間のインターンシップを経験させる制度で、損保ジャパン日本興亜環境財団が派遣先へのインターンの交通費と奨学金を支給してくれています。2018年6月から2019年1月までの8ヶ月間、2人のインターンシップ生を受け入れ、「環境首都創造事業」と「持続可能な消費推進事業」の企画や運営等を、活動に協力してもらいました。	(A)通年 (B)京都市 (C)2人	(D)(E)不特定多数

定款第5条の事業分類	事業名	報告概要	(A)当該事業実施日時 (B)当該事業実施場所 (C)従事者人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数
	あどぼの学校	2015～2017年度に京都・名古屋・岐阜で実施した「あどぼの学校」事業の経験・蓄積をもとに、関西・中部でローカル・アドボカシー・モデル（LAM）構築に取り組みました。具体的には、京都市でNPOと市会議員の政策対話の創設に向けて、年10回のミーティング等を行ない、2019年度の実現に向けた準備を進めました。また、岐阜県垂井町を中心とした西濃地域のLAM事例の取りまとめ・出版に向けた準備を行いました。 また、G20大阪サミットに向けた市民サミットの実施に向けて、関西のNPOの組織化を図り、2019年6月の実施に向けて準備するとともに、その後のプラットフォーム構築を企図してNPO間の関係構築に努めました。	(A)通年 (B)京都、大阪、岐阜、名古屋 (C)15人	(D)NPO、住民組織関係者 (E)60人
(2)環境と調和したライフスタイルの調査研究および実践普及	水DO!キャンペーン	＜水Do!フォーラム2019＞ 水Do!ネットワークが2019年3月13日東京にてフォーラムを開催。環境市民では広報協力を行いました。	(A)通年 (B) 全国 (C)2人	(D)(E)不特定多数
	京都自転車マップの改訂	『京都と出会う自転車BOOK 市内版』に続き、調査から編集までボランティアが主体となり、『京都を走る自転車BOOK ロングライド版』を制作し、西日本出版社より2018年4月24日に発行しました。発行部数は1万部で、一般書店で販売したほか、環境市民を通じて販売しました。	(A)通年 (B)当該事業の京都市及びその周辺 (C)30人	(D)(E)不特定多数
	3R＋αの推進	＜脱使い捨てNEWS＞ メールマガジン「脱使い捨てNEWS」Vol.40, 41, 42を配信しました。 ＜「脱使い捨てでいこう！」出版＞ 2019年2月、これまでの調査研究および政策提言をまとめた『脱使い捨てでいこう！世界で、日本で、始まっている社会のしくみづくり』を出版しました。 ＜京都市ごみ減量推進会議＞ 委託事業として「2R人づくりカレッジ」事業調査を行いました。	(A)通年 (B)全国、京都市 (C)2人	(D)(E)不特定多数
(3)環境と調和した社会経済システムの調査研究および実践普及	グリーンウォッシュ防止・環境コミュニケーション事業	消費者に優良誤解を与える商品・サービスの環境表示（グリーンウォッシュ）をなくし、適切な環境表示とコミュニケーションを促す活動として、2018年度は、流通事業者への研修を4件実施しました。具体的な相談にも対応し、今後の継続的な取り組みにつながりました。家電メーカーでは環境報告書の第3者評価などの取り組みにつながりました。	(A)通年 (B)東京,福岡、仙台、名古屋 (C)2人	(D)(E)不特定多数
	環境マイスター	「環境マイスター」研修認定制度は、消費者が環境負荷の小さい商品を選択できるよう適切なアドバイスができる販売員を養成する仕組みで、環境市民が企画考案したものです。2018年度は、自動車販売店での取り組み地域及び認定者数の拡大のほか、「マイスターがいる店 モデル店舗」の実現への準備を行いました。フォローアップ研修も引き続き行いました。またマイスター認定者数は5,000人を超えました。	(A)(B)東京都5/17、7/12、13、神奈川県5/18、滋賀県6/7、8、熊本県8/2、3 秋田県10/12、	(D)自動車販売店 (E)370人
	環境を主とした「持続可能な消費」行動を具現化するための全国ネットワークによる啓発、調査、企業との交流活動、ウェブサイトとアプリを用いた消費者への情報提供活動	グリーンコンシューマー活動を深化させ、主体者である「消費者」から、持続可能な開発目標（SDGs）の一つでもある持続可能な消費を日本において具現化することにより、ライフスタイルの変革と経済のグリーン化（持続可能な生産）を促進するためのプロジェクトです。 本活動は、環境市民が事務局を担う「消費から持続可能な社会をつくる市民ネットワーク（以下ネットワークと略す）」で取り組んでいます。 2018年度は次のような活動をしました。 ・持続可能な消費をテーマとしたSDGs研修、ESDプログラムを市民向け報告会と合わせて行いました。 ・第3回「企業のエシカル通信簿」調査を実施し、家電メーカーと外食チェーンの結果報告・交流会を開催しました。 ・「ぐりちょ」商品情報、店舗情報と商品数も増えましたが、カテゴリーは増やせませんでした。	(A)通年 (B全国 (c)32人	(D) (E)不特定多数
	CSR活動サポート事業	事業者から2件の受託事業を実施しました。また、「CSR検定」の京都での事務局を受託しました。詳しくは(9)に記述しています。		
		「地域から日本を変える」ため、トップランナーをめざす自治体とNGO、専門家が創設した「環境首都創造ネットワーク」が、相乗的な効果をあげられるように事務局を担い、活動をコーディネートしました。また、「環境首都創造NGO全国ネットワーク」で、参加団体の多様な力を活かせるように、事務局を運営しました。具体的な活動は下記のとおりです。	(A)通年 (B)京都市内 (C)4人	(D) NGO、自治体関係者、専門家、(E)不特定多数

定款第5条の事業分類	事業名	報告概要	(A)当該事業実施日時 (B)当該事業実施場所 (C)従事者人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数
(4)環境政策の提言ならびに環境政策を推進するためのコンサルテーションおよびコーディネーション	環境首都創造ネットワークによる地域からの持続可能な社会づくり	「環境首都創造フォーラム2018 in 京都」 京都市にて、2019/1/17～18、「環境首都創造フォーラム2017 in 京都」を開催し、「SDGsとパリ協定の実現に向けて　地域社会はどのように取り組み活かすのか」をテーマに議論を行いました。また、2017年度から開始した「自治体政策評価オリンピック（下記）」から見出した先進事例の発表、共有とその質疑応答・意見交換を行いました。2日目午後には地元NPOや市民も参加し、「地域から、地域に役立つこれからの再生可能エネルギー推進」、「SDGs　持続可能で、災害にも強いレジリエントな地域づくり」の2つの分科会を開催し、19自治体、6市町村長、14NGO、4大学研究者、環境省からも含め、あわせて述べ160人が参加しました。 また、「環境自治体会議」との連携・協力をよりすすめるため、自治体首長、自治体職員、NGO、研究者等を対象とし、施策や活動づくりに関する情報共有をすすめ行いました。	(A)1/17、18 (B)京都市 (C)6人	(D) NGO、自治体関係者、専門家、京都市民等 (E) のべ160人
		「共同研修」 プラスチックごみ、SDGs、地域を尊重する再エネ、気候変動適応策に関する政策をすすめるために、4人の講師を招き、研修を実施しました。再生可能エネルギーや気候変動防止をはじめとする環境政策に携わる自治体職員、NPO/NGO、市民等が参加しました。	(A)10/4 (B)京都市内 (C)3人	(D) NGO、自治体関係者 (E) 30人
		「自治体政策評価オリンピック」 自治体間の政策の切磋琢磨と先進事例掘り起こし・共有等を目的とした第2回の「自治体政策評価オリンピック」を、全27の自治体の参加を得て開催し、先進事例の掘り起こしと表彰及び共有、政策のレイティング評価とレーダーチャート等によるのフィードバックを行いました。先進事例集を作成するとともに、一部の先進事例は「環境首都創造フォーラム」で、発表、共有を行いました。	(A)通年 (B)全国 (C)15人	(D)自治体関係者等 (E)27自治体
		「気候変動防止モデルマスタープラン」 パリ協定とSDGs達成に貢献することを目的とした、「気候変動防止マスタープラン」を自治体で作成することを促すための、手引書とモデルマスタープランを作成しました。	(A)通年 (B)全国 (C)15人	(D)NGO、自治体関係者等 (E)不特定多数
(5)持続可能な社会の創造に関する調査研究および実践普及	原発のない社会をつくろう！ プロジェクト	●環境市民channel～福島原発事故後の情報発信 福島原発の事故後、子どもたちを放射能から守りたいと必死に動いた母親の姿、チェルノブイリの人々の姿を撮った映画「小さき声のカノン」の上映会と、監督鎌仲ひとみさんと、フリーライター守田敏也さんのトーク交流会を開催しました。また、二人のインタビューを環境市民チャンネルで流しました。 ●全国及び京都での連携 脱原発・再生可能エネルギーへの転換をすすめるパワーシフト・キャンペーンの関西でのセミナー（神戸、大阪）に運営メンバーとして参加しました。eシフトへの協力連携や「バイバイ原発きょうと」などの行動にも運営団体として加わりました。	(A)9/21、22、3/10 (B)神戸市、大阪市、京都市 (C)5人	(D)(E)不特定多数
	民主主義と平和を大切にする活動	NGO/NPOの多様なネットワークで展開している、署名、提案活動等に積極的に協力しました	(A)通年 (B)全国 (c)2人	(D)(E)不特定多数
	自然エネルギー学校	自然エネルギー普及の担い手とネットワークを育てることを目的に連続講座を開催しました（主催：公財京都市環境保全活動推進協会、企画運営：自然エネルギー学校・京都＊）。 ※構成団体：気候ネットワーク、環境市民、きょうとグリーンファンド、 2018年度は、国内における自然エネルギー100%の取り組みを広げていくために、自然エネルギー100%の具体的な実現方法について学ぶプログラム「自然エネルギー100%実現の方法を探る」を全体テーマに全4回を実施しました。	(A)6～9月 (B)京都市 (C)10人	(D)参加者 (E)30人
	環境NGO/NPOの全国的ネットワーク・プラットフォームの設立と運営サポート	環境分野で活動する市民団体の全国的かつ分野横断型のネットワークとしてのグリーン連合の活動です。市民版環境白書「グリーンウォッチ」の発行、環境省との定期的な意見交換会の開催、国会議員や環境ジャーナリストの会との意見交換会の開催、各地でのNGOとの交流会の開催などを実施しています。環境市民はその共同代表を出し環境省との意見交換会のコーディネートなどの活動と運営に積極的に取り組んでいます。	(A)通年 (B)全国 (C)20人	(D)NGO関係者 (E)不特定多数

定款第5条の事業分類	事業名	報告概要	(A)当該事業実施日時 (B)当該事業実施場所 (C)従事者人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数
(6) 環境保全活動に関する国際交流および国際協力	海外の自治体・NGO・国際機関などとの交流	実施しているプロジェクトに関連しながら、海外の自治体、政府機関、NGOなどと積極的にコミュニケーションをとり、交流関係を広げています。2018年度は、ASEAN各国から消費者政策を監督する上級及び中級職員2名程度（約30人）が参加したASEAN Secretariat, ACCP(Asean Committee on ConsumerProtection),フィリピン貿易産業省が主催する、「ASEANにおけるSustainable Consumptionの促進-キャパシティビルディングワークショップと視察」で研修とワークショップの講師、視察先紹介を行いました。	(A)通年 (B)京都市 (C)2人	(D)NGO、自治体、大学関係者 (E)30人
	みどりの英会話	「みどりの英会話Green English」では環境問題の「今」を広い視野で学んでいます。月1回開催しています。	(A)月1回 (B)環境市民事務所 (C)2人	(D)会員等 (E)2人
(7)自然環境の保全および回復に関する調査研究および実践普及		2018年度の実施はありませんでした。		
(8)この法人の活動を広く知らせるための広報活動および第3条の目的に共感し、またはこの法人と同種の事業を行う団体等との交流	ニュースレター	月刊会報誌「みどりのニュースレター」を毎月定期的に発行し、、環境首都創造や持続可能な消費、環境共育等の事業の最新状況等を会員や本会関係者にわかりやすく伝えました。今年度末までに通算310号になりました。（毎月の発行部数 紙媒体285部+PDF配信81通(会員のみ)）	(A)月1回 (B)環境市民事務所 (C)8人	(D)会員、関連団体 (E)400人
	かわら版（ウェブ、SNS）	環境市民の主催行事をはじめとする各種行事情報や、環境や持続可能な社会創りをテーマとするコラム等を、定期的に発信しました。	(A)隔週 (B)環境市民事務所 (C)4人	(D)(E)不特定多数
	環境市民のエコまちライフ	コミュニティFM京都三条ラジオカフェで、ボランティアメンバーで構成するラジオチームが週1回15分の放送を目指し、毎回テーマを変えて紹介しました。。また、世界中で放送を聞けるよう、ラジオカフェの協力のもとブログに音源をアップしました。ラジオの放送内容と放送日時をメールニュースでも紹介しました。・番組出演者延べ人数　約30人	(A)通年 (B)京都市内 (C)4人	(D)(E)不特定多数
	環境市民チャンネル～福島原発事故後の情報発信	福島原発の事故後、子どもたちを放射能から守りたいと必死に動いた母親の姿、チェルノブイリの人々の姿を撮った映画「小さき声のカノン」の上映会と、監督鎌仲ひとみさんと、フリーライター守田敏也さんのトーク交流会を開催し、二人のインタビューを環境市民チャンネルで流しました。	(A)通年 (B)京都市内 (C)２人	(D)(E)不特定多数
	環境市民ひろば	会員ボランティアが自主的な活動を考え実行する場として環境市民ひろばを行っています。2018年度は、ボランティアによる「里山遊び隊（山小屋活動）」を行いました。	(A)通年 (B)環境市民事務所 (C)3人	(D)環境市民会員、ボランティア (E)3人
	ネットワーク事業	環境首都創造ネットワーク、環境首都創造NGO全国ネットワーク、消費から持続可能な社会をつくる市民ネットワークの事務局団体として活動を支えました。またグリーン連合、ESD-J、京のアジェンダ21フォーラム、京都市ごみ減量推進会議、関西SDGsプラットホーム等のネットワーク組織に役員を派遣して活動に貢献しました。	(A)通年 (B)全国 (C)4人	(D)(E)不特定多数
	発信交流のための戦略と手法の構築	広報・メディア・コミュニケーション戦略に関するワーキンググループの設置を目指しましたが、環境市民としても明確な広報戦略が整ったのちの作業にする方がよいとの合意により、準備会のみ行いました。なお、各媒体での効率化やマイナーチェンジはその都度実施しました。	(A)通年 (B)全国 (C)4人	(D)(E)不特定多数
(9)第1号から第7号までの事業に関する国、地方公共団体等および企業からの受託事業	自治体計画策定推進及び協働推進サポート事業	東広島市のごみ減量・リサイクル推進員の養成事業を受託しサポート予定でしたが、気象災害によりスケジュールが変更され、2018年度はごみ減量に資する講座のみ開催しました。	(A)通年 (B)東広島市民 (C)1人	(D)東広島市民 (E)不特定多数
	CSR活動サポート事業	(1) 積極的、本質的なCSR活動を実施しようとする事業者に対して、提案、サポートを行なっています。流通小売事業者から環境CSR活動の取り組み状況調査の作成の依頼を受けて、調査票作成をサポートしました。また家電製造事業者から、環境報告書作成についてのアドバイスの依頼を受けて実施しました。 (2)「新CSR検定」の京都での開催の事務局を受託し、3級64人が受験しました。 (3)持続可能な消費を進めるため、SDGs研修、ESDプログラムを試行しました。第3回「企業のエシカル通信簿」調査の実施、結果報告・交流会の開催。「ぐりちょ」商品情報、店舗情報を拡充しました。	(1)(A)通年 (B)全国 (C)2人 (2)(A)10/22 (B)京都市 (C)2人 **(3)(A)通年** **(B)全国** **(C)4人**	(1) (D)(E)不特定多数 (2) (D)受験者 (E)64人 (3) (D)(E)不特定多数

定款第5条の事業分類	事業名	報告概要	(A)当該事業実施日時 (B)当該事業実施場所 (C)従事者人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数
(10)第1号から第7号までの事業に関する出版物の刊行および販売	出版物の著述	『京都を走る自転車BOOK ロングライド版』を制作し西日本出版社から発行しました。	(A)通年 (B)当該事業の京都市及びその周辺 (C)30人	(D)(E)不特定多数
環境市民の運営に関すること	組織基盤の強化とイノベーション	理事会で検討を続けています。具体的な動きとしては会員管理の方法について2019年度からの新たな仕組みの導入を検討しました。 また、組織強化していく中でこれからの環境市民の中期計画も検討していきます。		
	総会、理事会の開催 会員数	(1) 2018年6月17日に通常社員総会を開催しました。議決権をもつ社員総数41人 当日出席社員数31人(委任、書面表決を含む) (2) 理事会の開催 4月26日、5月23日、8月9日、10月26日、3月25日に開催しました。 (3) 2018年度末現在の会員数 356 個人会員240 学生・シニア44 ペア24 ファミリー14 助成7 終身17 営利法人3 非営利団体7 2018年度新入会員4 退会会員20 (*会費未払いのため別途整理した人数45)		

第2号議案

認定特定非営利活動法人 環境市民

特定非営利活動に係る事業会計　活動計算書(案)

2019年3月31日現在

科目・摘要		金　額	(単位:円)
Ⅰ　経常収益			
1 受取入会金		*1,000*	
2 受取会費		*1,355,814*	
3 受取寄付金		***541,131***	
4 受取助成金		***289,936***	
5 事業収益		8,805,277	
(1)環境教育事業	*2,903,542*		
(2)ライフスタイル事業	*606,000*		
(3)社会経済システム事業	*3,505,369*		
(4)環境政策推進事業	*1,107,200*		
(5)持続型社会創造事業	*606,330*		
(6)国際交流協力事業	*42,000*		
(7)自然環境保全事業	*0*		
(8)広報・交流・会員拡大事業	*0*		
(9)書籍販売事業	*34,836*		
(10)その他事業収入	*0*		
6 その他収益		627,905	
(1)受取利息	*16*		
(2)雑収益	*627,889*		
経常収益　計			11,621,063
Ⅱ　経常費用			
1.事業費		7,229,939	
(1)人件費	*243,235*		
給料　手当(事業)	*243,235*		
(2)その他経費	*6,986,704*		
売上原価	*0*		
業務委託費(事業)	*929,457*		
諸謝金(事業)	*4,079,131*		
印刷製本費(事業)	*101,915*		
会議費(事業)	*59,018*		
旅費交通費(事業)	*804,902*		
通信運搬費(事業)	*65,257*		
消耗品費(事業)	*202,743*		
水道光熱費(事業)	*79,497*		
地代家賃(事業)	*492,480*		
賃借料(事業)	*5,400*		
諸会費(事業)	*35,080*		
リース料(事業)	*119,184*		
租税　公課(事業)	*400*		
新聞図書費(事業)	*3,200*		
支払手数料	*540*		
雑費	*8,500*		
事業費　計			7,229,939

科目・摘要		金　額	(単位:円)
Ⅲ　管理費			
1.人件費　計		**1,480,302**	
給料　手当	*1,417,514*		
法定福利費	*14,268*		
通勤費	*48,520*		
2.その他経費　計		**2,042,119**	
旅費交通費	271,450		
通信運搬費	512,225		
消耗品費	197,829		
水道光熱費	79,497		
地代家賃	492,480		
賃借料	6,170		
新聞図書費	385		
減価償却費	9,045		
諸会費	27,000		
リース料	119,185		
租税公課	76,150		
支払手数料	192,133		
支払利息	4,767		
振込手数料等	53,803		
管理費　計			3,522,421
経常費用　計			10,752,360
当期経常増減額		*868,703*	
＜経常外増減の部＞			
経常外収益　計		*0*	
経常外費用　計		*0*	
＜正味財産増減の部＞			
税引前当期正味財産増減額		*868,703*	
当期正味財産増減額			**868,703**
前期繰越正味財産額			**190,588**
次期繰越正味財産額			**1,059,291**

事業費内訳明細書　　（自）2018年4月1日～（至）2019年3月31日　　単位：円（税込）

	(1)環境教育事業	(2)ライフスタイル事業	(3)社会経済システム事業	(4)環境政策推進事業	(5)持続型社会創造事業	(6)国際交流協力事業	(7)自然環境保全事業	(8)広報・交流・会員拡大事業	(9)書籍販売事業	合　計
(1)人件費										
給与・手当	0	16,750	3,000	205,025	18,460	0	0	0	0	243,235
(2)その他経費										
業務委託費	0	0	0	850,677	78,780	0	0	0	0	929,457
諸謝金	1,629,049	0	1,865,400	127,500	401,182	56,000	0	0	0	4,079,131
印刷製本	0	0	0	92,664	0	0	0	0	9,251	101,915
会議費	0	0	26,628	0	32,390	0	0	0	0	59,018
旅費交通費	282,711	32,740	392,450	42,953	54,048	0	0	0	0	804,902
通信運搬費	0	0	1,633	0	0	0	0	63,624	0	65,257
消耗品費	59,349	1,583	71,219	46,458	19,783	1,978	0	1,978	395	202,743
水道光熱費	23,862	645	28,636	16,706	7,960	725		805	158	79,497
地代家賃	147,891	3,944	177,470	103,527	49,297	4,436	0	4,929	986	492,480
賃借料	0	0	0	0	5,400	0	0	0	0	5,400
諸会費	0	0	0	0	30,000	0	0	5,080	0	35,080
リース料	35,791	955	42,949	25,054	11,930	1,074	0	1,193	238	119,184
租税公課	400	0	0	0	0	0	0	0	0	400
新聞図書費	0	0	0	0	0	0	0	0	3,200	3,200
支払手数料	0	0	0	540	0	0	0	0	0	540
雑費	0	0		0	8,500	0	0	0	0	8,500
その他経費計	2,179,053	39,867	2,606,385	1,306,079	699,270	64,213	0	77,609	14,228	6,986,704
合　計	2,179,053	56,617	2,609,385	1,511,104	717,730	64,213	0	77,609	14,228	7,229,939

認定特定非営利活動法人 環境市民

特定非営利活動に係る事業会計 貸借対照表（案）

2019年3月31日現在

科目・摘要	金額		（単位：円）
Ⅰ．資産の部			
1．流動資産			
現金預金	3,203,748		
現金	128,543		
普通預金	2,707,595		
郵便振替口座	367,610		
たな卸資産	126,987		
書籍	105,138		
貯蔵品	21,849		
前払金	0		
立替金	5,160		
短期貸付金	936,164		
未収金	829,614		
寄付収入	0		
事業収入	600,000		
助成金収入	0		
その他	229,614		
流動資産合計		5,101,673	
2．有形固定資産			
建物	225,855		
建物附属	77,715		
3.無形固定資産			
電話加入権	200,000		
4.投資その他の資産			
差入保証金	189,000		
固定資産合計		692,570	
資産合計			5,794,243
Ⅱ．負債の部			
1．流動負債			
短期借入金	0		
未払金	1,167,790		
前受金	0		
前受会費	0		
預り金	247,162		
給与源泉所得税	11,783		
住民税	0		
雇用保険料	0		
報酬源泉所得税	235,379		
前受会費	0		
未払法人税等	70,000		
流動負債合計		1,484,952	
2．固定負債			
長期借入金	3,250,000		
固定負債合計		3,250,000	
負債合計			4,734,952
Ⅲ．正味財産の部			
前期繰越正味財産		190,588	
当期正味財産増加額		868,703	
正味財産合計			1,059,291
負債および正味財産合計額			5,794,243

認定特定非営利活動法人 環境市民

2018年度 特定非営利活動に係る事業会計 財産目録(案)

2019年3月31日現在

科 目・摘 要	金 額 (単位:円)		
Ⅰ. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金		496,153	
現金	128,543		
当座郵便振替	367,610		
郵便振替口座(京都)	367,610		
普通預金		2,707,595	
ゆうちょ銀行	513,366		
京都中央信用金庫 御池支店①	95,963		
京都中央信用金庫 御池支店②	0		
京都中央信用金庫 御池支店③	1,825,979		
京都銀行 京都市役所前支店①	255,390		
京都銀行 京都市役所前支店③	10,314		
近畿労働金庫 御池支店	6,583		
たな卸資産合計		126,987	
書籍〔別紙明細書〕	105,138		
貯蔵品〔別紙明細書〕	21,849		
前払・立替・貸付金		941,324	
前払金	0		
立替金	5,160		
短期貸付金	936,164		
未収金〔別紙明細書〕		829,614	
入会金・会費収入	0		
寄付金収入	0		
事業収入	600,000		
助成金収入	0		
その他	229,614		
流動資産合計		5,101,673	
2. 有形固定資産			
建物(木造平家建て22.04㎡山小屋)	225,855		
建物付属(事務所パーテーション)	77,715		
3. 無形固定資産			
電話加入権	200,000		
4.投資その他の資産			
差入保証金(京都事務所賃借ビル)	189,000		
固定資産合計		692,570	
資産合計			**5,794,243**
Ⅱ. 負債の部			
1. 流動負債		1,167,790	
短期借入金	0		
未払金〔別紙明細書〕	1,167,790		
前受金〔別紙明細〕	0		
前受会費	0		
預り金[別紙明細]		247,162	
給与源泉所得税	11,783		
住民税	0		
雇用保険	0		
報酬源泉所得税	235,379		
未払法人税	70,000		
流動負債合計		1,484,952	
2. 固定負債			
長期借入金	3,250,000		
固定負債合計		3,250,000	
等			**4,734,952**
Ⅲ. 正味財産の部			
前期繰越正味財産額		**190,588**	
当期正味財産増加額		**868,703**	
正味財産合計額			**1,059,291**

(注記) ①消費税の会計処理については、本諸表では全て税込処理としています。

②たな卸資産の評価については、「最終仕入原価法」によっています。

監査報告

2019年 5月 15日

認定特定非営利活動法人 環境市民
代表理事 枚本育生様

認定特定非営利活動法人 環境市民
監事 中村右明
監事 吉井英雄

私たちは、特定非営利活動法人環境市民の定款第18条5項(監事の職務)に基づき、2018年4月1日から2019年3月31日までの同法人第14事業年度の理事の業務執行の状況および財産の状況について監査を行い、次のとおり報告する。

記

Ⅰ 監査の方法の概要

(1)会計監査については、帳簿及び関係書類を調査し、事務局スタッフに質問を行い、活動計算書、貸借対照表、および、財産目録の正確性を検討した。

(2)業務監査については、必要書類を調査し、かつ、事務局スタッフに質問を行うなど必要と思われる監査手続きを実施して業務執行の妥当性を検討した。

Ⅱ監査意見

(1)活動計算書、貸借対照表、および、財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、認定特定非営利活動法人環境市民の2019年3月31日現在の財産の状態及び同日をもって終了する事業年度の収支を正しく示しているものと認める。

(2)事業報告書の内容は妥当なものと認める。

(3)理事の業務執行は公正に運営されており、法令および定款に照らし、特に指摘すべき事項はない。

以 上

第 3 号議案　定款改正案

定款第 16 上条、第 17 条について、下記のように改正する。

原文	改正案	改正理由
第 3 章　役員等 （役員の種類および定数） 第 16 条　この法人に、次の各号に掲げる役員を置く。 (1) 理事 9 人以上 17 人以下 (2) 監事 2 人以上 2　理事のうち、1 人を代表理事とする。 3　理事のうち、1 人以上 3 人以下を副代表理事とする。	第 3 章　役員等 （役員の種類および定数） 第 16 条　この法人に、次の各号に掲げる役員を置く。 (1) 理事 9 人以上 17 人以下 (2) 監事 2 人以上 2　理事のうち、1 人以上 3 人以下を代表理事とする。 3　理事のうち、1 人以上 3 人以下を副代表理事とすることができる。	代表権を複数人で共有することで、代表個人の負担軽減とともに、機動性のある意思決定を可能にするため。
（役員の選任等） 第 17 条　役員は、社員総会の議決を経て、社員のうちから選任する。 2　代表理事及び副代表理事は、社員総会の議決を経て、理事のうちから選任する。 3　監事は、理事、事務局長または職員を兼ねることができない。	（役員の選任等） 第 17 条　役員は、社員総会の議決を経て、社員のうちから選任する。 2　代表理事及び副代表理事は、理事会の議決を経て、理事のうちから選任する。 3　監事は、理事、事務局長または職員を兼ねることができない。	代表理事、副代表理事の専任を理事会議決事項とすることで、状況に応じた臨機応変な人事異動が可能となるため。

第4号議案　特定非営利活動法人 環境市民 役員案(第10期 2019年6月～2021年6月)

役名	氏名	所属
理事	枚本 育生	環境市民、グリーン連合 共同代表
理事	太田　航平	特定非営利活動法人 地域環境デザイン研究所ecotone 代表理事
理事	下村 委津子	フリーランスアナウンサー、ecoパーソナリティー、環境市民
理事	松田 直子	株式会社Hibana 代表取締役、京都ペレット町家ヒノコ 代表
理事	嘉田　由紀子	前びわこ成蹊スポーツ大学学長、元滋賀県知事
理事	松下　和夫	公益財団法人 地球環境戦略研究機関IGESsシニアフェロー、京都大学名誉教授
理事	加藤　良太	アドボカシー・オーガナイザー、市民社会スペースNGOアクションネットワーク (NANCiS) コーディネーター
理事	石崎　雄一郎	ウータン・森と生活を考える会 事務局長
理事	片山 雅男	神戸教育短期大学 児童教育学科教授
理事	神田　浩史	特定非営利活動法人 泉京・垂井 副代表理事
理事	白石 克孝	龍谷大学 副学長、政策学部教授
理事	早瀬　昇	認定特定非営利活動法人 日本NPOセンター 代表理事、社会福祉法人 大阪ボランティア協会 常務理事
理事	原田 紀久子	特定非営利活動法人 アントレプレナーシップ開発センター 理事長
理事	瀬口　亮子	水Do!ネットワーク事務局長、環境市民研究員
監事	中村 広明	弁護士
監事	吉井 英雄	公認会計士

特定非営利活動法人環境市民 2018 年度活動 外部評価委員会 意見書

実施日　　2019 年 5 月 23 日　午後 6 時半～7 時半
実施場所　環境市民事務局
外部評価委員　折田泰宏氏（弁護士）　宗田好史氏（京都府立大学教授・副学長）

両委員からの意見・提案事項

■宗田氏

いろんなところで人口が小さくなっている。高齢化がわかりやすく現れている。人手が足りなくなっている分、一人の人が使う時間を減らしたり、AI 化や効率化、働き方改革をしていかないともたない状況だ。無駄を省き、やらなくていい仕事をいかに減らすかを考えていかないといけない。役所も同様で、国を挙げて組織をどう上手にシュリンク（縮小）しているかが課題となっている。

現在、中心となって働いている枚本、下村両氏のような人ほど省力化していかないといけない。例えば、講演の準備にかける時間を減らす。書く文章を使い回すなど。これからは環境活動に関わる人も人口減少と同じく減っていくので、今まで使っていた若い人を育てる時間を、同世代の人に数年間でも動いてもらう方に振り向けるなども考えてみては。

2040 年ころまで高齢化と大量死社会が続く。今は人口が減っているから CO2 も減っているが、効率はよくなっていない。どうやってもっと効率よくシュリンクできるか。一人暮らしよりみんなで暮らすことが価値のある社会を考えられないか。駅前に高齢者施設があるまちづくりを考える、そこに宿泊施設なども兼ねたものにしていくなど、これから先の発想が重要となる。

また、会員個人の暮らしを例にとって考えると、研究室の本をひきとってくれるところがあるが、このような仕組みを利用して、家の中のものを減らすといいう発想を提供する。高齢会員に勧めていけばどうか。長年の会員に寄り添っていく活動となるのでは。

■折田氏

プラスチックの問題があらためてクローズアップされている。環境市民では十分取り組めているのか。滋賀県が新しく焼却場を北部につくる計画があるが、住民と行政の担当者の意見交換の議事録をみると、プラごみを分別しているが結局焼却炉で燃やすのに使っていることがわかる。「汚れている、汚れていない」を、今の一般の人がきれいに分別することに期待できない。

環境市民ができるのは排出抑制。これまでやってきた実績がある。スーパーでプラスチックを渡さないようにするなどの働きかけもあるだろう。今は、ちょっと買い物しただけで大変な量を持ち帰ることになる。

環境市民主催でごみ問題のシンポジウムなどをやってはどうか。何が本当なのか知りたい人は多いと思う。例えば、分別処理は本当に必要なのか。みんなリサイクルできていると思っているのになぜプラごみが溢れているのかなど、今こそ知りたいという人もいるだろう。このところ、そのような会員との交流がなかったので、コミュニケーションを深めるという視点からも考えてはどうか。また、終活については 10 年来研究している。高齢の会員には終活を勧めていければよいのではないか。

以上

報告事項2　2019年度 特定非営利活動法人 環境市民 事業計画

ミッション等	No	事業名	活動概要と目標	2019年度の活動内容と目標	主体	ネットワーク/協力関係	収入（千円）	支出（千円）	主な財源
エコシティを創る	1	環境首都創造ネットワーク	「地域から持続可能な社会を創る」を具体化した活動です。トップランナーをめざす自治体とNGO、研究者が参画した「環境首都創造ネットワーク」が相乗的な効果をあげられるようにコーディネートします。「環境首都創造フォーラム」や共同研修などを通した情報共有と連携を深め、日本の地域社会から持続可能な社会のモデルを切磋琢磨しながら実現していくことが目標です。	環境首都創造フォーラムを京都市内で2020年1月16日17日に、自治体、NGO、研究者、地域住民などから100人以上の参加を得て開催します。フォーラムでは情報共有とディスカッションすすめ、参加自治体、NGOが活動する各地域で、環境のまちづくりと持続可能な社会づくりの具体化がすすむことを目標とします。 「環境自治体会議」との連携・協力をよりすすめ、自治体首長、自治体職員、NGO、研究者等を対象とし、施策や活動づくりに関する情報共有をすすめます。	環境市民が事務局団体	環境首都創造ネットワーク	340	220	環境首都創造ネットワーク
	2	環境首都創造NGO全国ネットワーク	気候変動適応法施行に伴う自治体の地域計画（地域気候変動適応計画）策定の努力義務化を踏まえ、単なる気候変動影響の被害回避や軽減のみにとどまらない、地域力の向上につながる市区町村の取り組みを、①地域力向上につながる市区町村の気候変動適応プログラム創出に必要な要素やノウハウの明確化、②明確になった要素やノウハウの全国市区町村への提示、により促進します。この取り組みは、全国のNGOや気候変動適応等に通じた研究者と連携して実施します。	地域力向上につながる気候変動適応行動の検討に先行的に取り組んでいる地域の例を調査し、地域力向上につながる気候変動適応プログラムの創出に共通する要素やノウハウを探ります。あわせて、その要素やノウハウについて、2020年1月16日17日に市区町村の首長、担当者及びNGO、研究者と議論する場を設け、その明確化を進めます。	環境市民が事務局団体	環境首都創造NGO全国ネットワーク	130	130	環境首都創造NGO全国ネットワーク
	3	自治体計画策定推進及び協働推進サポート事業	自治体の総合計画、環境基本計画、廃棄物減量計画、景観計画等を住民参画で策定、改定、推進することをサポートし、より住民主体で持続可能な地域社会づくりの事例を作りだしていきます	東広島市のごみ減量・リサイクル推進員の養成事業をサポートします。	環境市民	自治体	550	220	自治体から受託
	4	「持続可能な消費」推進事業	環境市民がすすめてきたグリーンコンシューマー活動を進化・深化させ、消費者から環境保全を主とした「持続可能な消費」を日本で具現化し、ライフスタイルの変革と経済のグリーン化（持続可能な生産）を促進させることを目指した活動です。暮らしに身近な事業者の社会的な取り組みを消費者の視点で調査からレイティングを行い、「企業のエシカル通信簿」を作成、公表します。この活動は企業のCSR活動、SDGs活動をより本格化させることを目的としています。 また、環境やエシカル、持続可能性に配慮したどんな商品があるのか、どこに売っているのかがスマホやPCで簡単に見つけられる、2ウェイコミュニケーションツール「ぐりちょGreen&Ethical Choices」を公開、運営し、だれもがグリーンコンシューマー、エシカル消費を実践できるように情報提供します。	・第4回「企業のエシカル通信簿」調査を実施し、結果報告・交流会を開催します ・「ぐりちょ」商品情報、店舗情報をキャンペーンなどの展開で拡充していきます。また現在15カテゴリーの掲載品目を増加し、「ぐりちょ」利用者と社会的影響力を増やしていきます。	環境市民が事務局団体	消費から持続可能な社会をつくる市民ネットワーク	100	40	消費から持続可能な社会をつくる市民ネットワーク
経済をグリーンにする	5	SDGs実体化及びCSRサポート事業	SDGsやCSR活動をNGOとコミュニケーションをとり、先進的に進めようとする事業者をサポートする活動を協働ですすめます	流通小売事業者のSDGsとエシカル消費の取り組みの実態把握と推進をサポートします。 また、家電メーカーの斬新な環境コミュニケーションをすすめる環境報告書作成をサポートします。 さらに、「新CSR検定」の京都での開催をコーディネートします。	環境市民	全国生協連 家電メーカー(株)オルタナ	100	40	事業受託 講師派遣
豊かなライフスタイルを創造する	6	環境マイスター研修認定制度推進事業	消費者に環境負荷の少ない商品サービスの選択をすすめる「環境マイスター」研修認定制度は、環境市民が企画考案したものです。2005年度以降、自動車、家電の販売事業者、ガラス施工、住宅建設関係事業者を対象に、全国で現地のNGO、事業者組合、自治体などと共同で研修、認定に取り組み、2017年度までに4,800人を超える環境マイスターを認定しています。持続可能な消費、グリーンコンシューマーを販売者の立場から協働していくこの制度を全国、多分野に広げていくことを目標としています	2019年度は、自動車販売店での取り組み地域及び認定者数の拡大のほか、フォローアップ研修の拡大、自動車以外の対象業種でのプログラム採用を働きかけます。	環境市民	各都県自動車販売店協会 都県等	570	176	研修受託 講師派遣
	7	グリーンウォッシュ防止・環境コミュニケーションの推進	経済と生活をより環境負荷の少ないものにするために、商品・サービスの不適切な環境表示（グリーンウォッシュ）をなくし適切な環境表示と企業と消費者のコミュニケーションをすすめる活動です。先進的に取り組む事業者を見い出し、協働で取り組み事例をつくりだすことで、より多くの事業者がこの課題に真剣に取り組んでいる社会をづくりを目指します	2019年度は、流通小売事業者の2地域（大阪、東京）での研修を実施します。 また、他業種での研修等の実現を働きかけていきます。	環境市民	全国生協連	400	150	研修受託
	8	水Do！ キャンペーン	ペットボトル等の使い捨て容器入り飲料の消費を減らし、水道水を見直すことで、環境負荷の低減、地域の水資源保全への関心喚起、人にやさしいまちづくりの促進をめざします。	（環境市民が関わる活動） ・鉄道等交通機関、商業施設、観光地等における水飲みインフラ設置状況の調査（環境市民担当：京都市内および周辺、環境首都創造ネット参加NGOへの協力依頼） ・水Do!キャラバンのサポート（関西圏、環境首都創造ネット参加NGO） ・水Do!フォーラム2019の広報運営協力	水DO!ネットワーク	水DO!ネットワークに環境市民が参加	1	1	水DO!ネットワーク
	9	3R＋αの推進	より少ない資源でより豊かなくらしを送ることのできる社会の実現	・使い捨てプラ削減に向けた行政、企業への働きかけ ・「脱使い捨てNEWS」の配信、環境市民ブログへの連動掲載 ・2R本出版と合わせたセミナーの開催 ・2Rをすすめる人材育成の講座のための調査と試行を実施します。	環境市民	京都市ごみ減量推進会議	601	301	会費、寄付 京都市ごみ減量推進会議

ミッション等	No	事業名	活動概要と目標	2019年度の活動内容と目標	主体	ネットワーク/協力関係	収入（千円）	支出（千円）	主な財源
豊かなライフスタイルを創造する	10	自然エネルギー学校	自然エネルギー普及の担い手とネットワークを育てることを目的に連続講座を開催しています。	2019年度は、それぞれの自然エネルギー源ごとに現在の最新動向と課題について共有します。また、自然エネルギー100%の実現に向けて具体的に行動を起こすため、学び、つながり、方法を探ります。	主催：京都市環境保全活動推進協会 企画運営：自然エネルギー学校・京都	自然エネルギー学校・京都に環境市民が参加	0	0	京エコロジーセンター主催事業を気候ネットワークが受託
	11	原発のない社会をつくろう！プロジェクト	セミナーと上映会、SNSやネット映像配信による福島原発事故後の情報発信 原発、エネルギーに関する問題と取り組むべき活動等をテーマとし上映会やセミナーの実施により、政府やマスメディアではあまり取り上げられない福島原発事故後の問題点や放射性物質の危険性などに関する情報を、独自の視点で収集し、専門家の見解も交え、SNSやネット映像配信などを活用して公正かつわかりやすく発信します。 全国及び京都での連携 全国での脱原発・再生可能エネルギー推進運動のネットワークである「e－シフト」や、パワーシフトキャンペーンの運営委員会に加わり、全国のNGOとキャンペーンを展開します。また、京都でのネットワーク活動を大切にし、バイバイ原発などの行動に積極的に加わります。	パワーシフトキャンペーンや全国のNGOとキャンペーンを展開します。京都でのネットワーク活動を大切にし、引き続きバイバイ原発などの行動に積極的に加わります。	環境市民、e-シフト、パワーシフトキャンペーン、バイバイ原発きょうと	e-シフト、パワーシフトキャンペーン参加 バイバイ原発きょうとの呼びかけ人として環境市民が参加	20	20	パワーシフトキャンペーン／バイバイ原発きょうと
	12	パワーシフトをすすめる活動	全国的なNGOのネットワークで開始した「パワーシフト・キャンペーン」や京のアジェンダ21フォーラムなどと連携し、消費者の電力選択の支援や2016年度から始まった電力小売り自由化に関する情報を提供し、再生可能エネルギーの拡大と原発・石炭火力からの脱却に貢献します。	パワーシフト・キャンペーンや京のアジェンダ21フォーラムの活動への会議参加と広報協力を行い、パワーシフト宣言及び、パワーシフトに賛同する市民、自治体、企業や電力会社を増やすことをめざすとともに、自然エネルギー100％賛同や宣言団体を増やしていきます。	パワーシフトキャンペーン、京のアジェンダ21フォーラム	パワーシフトキャンペーン、 京のアジェンダ21フォーラムに環境市民が参加	1	1	パワーシフトキャンペーン／ 京のアジェンダ21フォーラム
エコロジカルな次世代を育む	13	エコスクール	ESD（持続可能な社会づくりのための教育）の具体的実践である「エコスクール」プログラムの実践をFEEに協力して進めていきます。（これまで、環境市民のサポートや働きかけで2011年度1校、2015年度1校、2016年度2校でエコスクールの「グリーンフラッグ」を獲得した学校が誕生しました）	小中学校の事例を京都及び環境首都創造ネットワーク参加自治体へ紹介し、エコスクールのプログラム実施を促していきます。また、運営組織であるFEE Japanのグリーンフラッグ審査員としても協力し、国内での活動をすすめていきます。	FEE Japan	環境市民が協力	70	30	FEE Japan
	14	環境活動パワーアップ講座	持続可能な地域社会を実現するために、私たちの行動とそのもとになる意識の変革が必要とされています。自ら「気づき」「考え」「行動する」を増やし、さらに「学びの場を創り」「人に伝える」ことに取り組む環境教育リーダーを養成と仲間の輪を拡大します。	自然環境の保全、ライフスタイルの変革、地球温暖化防止、まちづくり等をテーマにした環境活動の企画、運営、仲間づくりの考え方や実践スキルの修得ができる講座を開催します。 京都での講座予定9月～12月 全6回	主催：(公財)京都市環境保全活動推進協会 企画運営：環境市民	京都市環境保全活動推進協会	1050	500	受託金
	15	学校環境共育サポート事業	学ぶ者と伝える者が共に育つ「共育」スタイルを重視し、主体的に行動できる人を育む環境共育に学校でも取り組んでもらうため、様々な形で学校の環境教育現場をサポートします。	ノートルダム女学院高等学校グローバル英語コース2年生の授業において、SDGsをテーマに、課題設定から、調査・問題解決のための手法の企画、実践までを生徒自らが主体者となり実行できるよう講義、ワークショップを行います。	環境市民	ノートルダム女学院高等学校	150	105	講師派遣料
	16	講師派遣事業	自治体、国、NGO/NPO、地域団体等が主催する研修会、学習会に講師、司会、コーディネーター等を派遣するとともに、環境市民へ依頼、問い合わせが増加するように積極的に働きかけます。 本活動は、環境教育、ESDの推進とともに、環境市民の活動への理解共感の拡大と自主財源の拡大に寄与することを目的とします	パンフレット等を用いて、積極的に自治体、国、NGO/NPO、地域団体等に呼びかけます。20件以上の受託で、120万円の収入を目標とします。	環境市民		1200	950	受託金、講演料
	17	環境市民ひろば	持続可能な社会づくりに必要な多様な視点、担い手を生み出す源泉であるボランティアがゆるやかに参加できる場として「環境市民ひろば」を状況に応じて展開します。	ボランティアが主体的に担う活動として、里山遊び隊（山小屋活動）を不定期で開催します。	環境市民		0	1	会費、寄付、参加費
	18	損保ジャパンCSOラーニング事業（インターンの受入）	損保ジャパン日本興亜環境財団が実施する環境団体へのインターンシップ制度の受入団体として、大学生・大学院生を受け入れ、事業の企画や運営等を経験する場を提供します。インターンシップ生が、受入期間終了後も自ら主体的に環境問題に取り組める人材となるよう育成します。	2019年6月から2019年1月までの8ヶ月間、1人のインターンシップ生を受け入れ、「環境首都創造事業」と「持続可能な消費推進事業」の企画や運営等を経験する場を提供し、活動に協力してもらいながら、自ら主体的に環境問題に取り組める人材を育成します。	環境市民	損保ジャパン日本興亜環境財団	50	0	受託金
「市民」の発信で社会を変えよう	19	発信交流のための戦略と手法の構築	現代社会の変化に対応しながら、環境市民にとってより効果的な広報・メディア・コミュニケーションはどのようにあるべきか検討し、戦略をつくり、実行していきます	環境市民の運営状況を見計らいながら、今すぐ実施に移せ、効率的・効果的な広報・メディア・コミュニケーションツールについては導入を図るとともに、中長期的な広報・メディア・コミュニケーション戦略の検討に向けた準備を進めます。	環境市民		0	10	会費、寄付
	20	ニュースレター発行	会報誌「みどりのニュースレター」を季刊（年4回）で発行し、事業の最新状況や主催・協力行事の予定、会員紹介、環境市民ならでは解説や豆知識等を会員や本会関係者にわかりやすくお伝えします。	今年度から、会報誌「みどりのニュースレター」を季刊に発行し、環境首都創造や持続可能な消費、環境共育等の事業の最新状況等を会員や本会関係者にわかりやすくお伝えします。	環境市民		0	30	会費、寄付
	21	電子かわら版（ウェブ、SNSでの発信）	「市民の発信で社会を変える」を合言葉に、ウェブサイトやメールニュースを通じて、会員にとどまらない本会の関心層に、環境市民に関連する情報等を定期的に発信し、環境市民のファン層の拡大を図ります。	環境市民の主催行事をはじめとする各種行事情報や、環境や持続可能な社会創りをテーマとするコラム等を、定期的に発信します。	環境市民		0	1	会費、寄付

ミッション等	No	事業名	活動概要と目標	2019年度の活動内容と目標	主体	ネットワーク/協力関係	収入（千円）	支出（千円）	主な財源
「市民」の発信で社会を変えよう	22	ラジオ「環境市民のエコまちライフ」番組制作	コミュニティFM京都三条ラジオカフェから、エネルギー・生物多様性・グリーン経済・グリーンコンシューマー・エシカル消費・持続可能な消費・平和・環境教育など、持続可能な地域社会づくりに必要なテーマを設定し、環境のまちづくりに取り組む活動を取り上げ情報発信します。また、世界中で放送を聞けるよう、ラジオカフェの協力のもとブログに音源をアップし、SNSの利用で、環境情報の発信とともに環境市民の広報としての役割を担います。	ボランティアメンバーで構成するラジオチームが週1回15分の放送をテーマを変えて放送していきます。ラジオ番組を通じて、持続可能な地域社会づくりに取り組む他団体との交流や新たな情報の学びの機会とし、ラジオチームのメンバーもエンパワーメントを目指します。	環境市民	NPO京都コミュニティ放送	0	1	会費、寄付
	23	みどりの英会話	英語で環境について学び、話し合うことで、視野を広げ、問題点やお互いの意見をより明確にしていく---発足時から変わらない「みどりの英会話Green English」の目標です。2019年度も環境問題の「今」を広い視野で学んでいく予定です。成果は機会があれば、環境をテーマにした英語表現・環境用語紹介等を発信します。	月1回の開催を継続するとともに、参加者増を目指します。また、環境をテーマにした英語表現・環境用語紹介等の機会も検討していきます。	環境市民		70	70	参加費
世界の人々やNGOと協働する	24	海外の自治体・NGO・国際機関などとの交流	リーディングプロジェクトに関連しながら、海外の自治体、政府機関、NGOなどと積極的にコミュニケーションをとり、交流関係を広げていきます。また、海外から本会を訪れたNGO、自治体、政府機関の方と積極的に交流をします。中でも「持続可能な消費」活動、「環境首都創造活動」での海外NGOとの連携を深めます。	当会へ訪問される海外の自治体、大学等と積極的に交流します。	環境市民		1	1	会費、寄付
NGO、市民力の強化	25	環境NGOの全国的ネットワークの運営サポート	環境分野で活動する市民団体の全国的かつ分野横断型のネットワークである「グリーン連合」の活動に、積極的に参画し、環境NGOの社会的影響力と財政基盤の強化に取り組みます	環境省とNGOの年2回の意見交換会のコーディネート、地球環境基金等助成団体との協議のコーディネートなどに取り組みます	グリーン連合	環境市民が参加 共同代表幹事を輩出	1	1	グリーン連合
	26	あどぼの学校	日本社会を、市民が主人公である本質的な民主主義社会へと変えていき、持続可能な社会創りを進めていくための市民のアドボカシー力（社会参画力、政策提案力、社会的事業推進力）を大きく飛躍させるため、多様なNPOとともに、地域における望ましいアドボカシーのあり方（ローカル・アドボカシー・モデル）の調査・研究とその全国展開及びこの取り組みを支えるプラットフォームの構築を行います。	京都市におけるNPOと市会議員の政策対話の試行や、岐阜県垂井町のまちづくり成果の取りまとめなど、ローカル・アドボカシー・モデルの構築や実現に向けた取り組みを進めるとともに、これらの取り組みに向けたNPO間の協働をきっかけとして、プラットフォーム構築に向けた動きをつくります。	「あどぼの学校運営委員」（NPO法人泉京・垂井が事務局）	環境市民が参加	150	70	あどぼの学校事務局
	27	持続可能な社会づくりのために、民主主義社会と平和を大切にする活動	環境市民のビジョンは「持続可能な社会・生活の実現」するためには、市民参画による本質的な民主主義社会を実現するとともに、最悪の環境破壊でもある戦争を起こさない社会づくりが必須です。そのために多分野の団体等と連携して活動します	平和に向けた行動を弁護士会、表現者、他の分野のNPO、団体等ともに連携の輪をひろげて行ないます。	環境市民	多分野の団体と連携して実施	1	1	会費、寄付
組織強化	28	組織基盤の強化とイノベーション	時代の変化、あるべき姿を踏まえ、持続的かつ社会的影響力をより上げられる組織となるための根本的検討を行い、イノベーションを実行します	理事を中心に検討会を引き続き開催し、2019年度末に成果を上げられるように精力的に検討をすすめます。	環境市民		0	0	会費、寄付

報告事項3　2019年度　特定非営利活動法人　環境市民　収支予算

	2019収入		2019支出	
収入				
1. 入会金	**10,000**			
2. 会費	**1,400,000**			
3. 寄付金等	**615,000**			
4. 事業				
環境教育事業	**2,520,000**		**1,586,000**	
エコスクール		70,000		30,000
環境活動リーダーパワーアップ講座（京都エコロジーセンター委託事業）		1,050,000		500,000
学校環境教育支援		150,000		105,000
講師派遣		1,200,000		950,000
環境市民ひろば		0		1,000
インターン受入（損保ジャパンCSOラーニング事業）		50,000		0
ライススタイル事業	**601,000**		**301,000**	
水Do！キャンペーン		1,000		1,000
3R+α推進事業		600,000		300,000
社会経済システム事業	**1,220,000**		**446,000**	
持続可能な消費推進		100,000		40,000
CSR活動サポート		300,000		100,000
環境マイスター研修認定制度推進		570,000		176,000
グリーンウォッシュ防止・環境コミュニケーションの推進		250,000		130,000
環境政策推進事業	**1,020,000**		**550,000**	
環境首都創造ネットワーク		340,000		200,000
環境首都創造NGO全国ネットワーク		130,000		130,000
自治体計画策定推進及び協働推進サポート		550,000		220,000
持続型社会創造	**270,000**		**136,000**	
原発のない社会をつくろう!プロジェクト		20,000		0
パワーシフト		0		10,000
グリーン連合		0		16,000
SDGs推進		100,000		40,000
あどぼの学校		150,000		70,000
国際交流協力事業	**5,000**		5,000	
広報・交流・会員拡大事業	**70,000**		**102,000**	
ニュースレター発行		0		30,000
電子かわら版　web sns		0		1,000
ラジオ「環境市民のエコまちライフ」番組制作		0		1,000
みどりの英会話		70,000		70,000
出版事業	**32,000**		**20,000**	
書籍頒布		30,000		20,000
マガジンバックナンバー頒布		2,000		0
その他事業	**0**		**0**	
7. 受取利息収入	**10**		**0**	
8. 雑収入	**5,000**		**0**	
収入合計	**7,768,010**		**3,146,000**	

支出					
9. 管理費					
	給与手当			1,853,311	
	給与				600,000
	法定福利費				143,311
	通勤費				40,000
	役員報酬				1,070,000
	旅費交通費			200,000	
	通信運搬費			400,000	
	消耗品費			325,000	
	什器備品費			10,000	
	水道光熱費			160,000	
	地代家賃			984,960	
	賃借料			6,000	
	新聞図書費			5,000	
	諸会費			27,000	
	リース料			204,552	
	会議費			30,000	
	租税公課			75,000	
	支払手数料			300,000	
	振込手数料等			20,000	
	雑費			20,000	
管理費支出合計		**0**		**4,620,823**	
収支合計		**7,768,010**		**7,766,823**	
次期繰越金		**1,187**			
前期繰越金		**1,059,291**			
次期繰越収支差額		**1,060,478**			

☆会員募集中！　持続可能な社会を地域からつくろう☆
誰もが参加できる環境NGO　認定NPO法人環境市民
〒604-0934 京都市中京区麩屋町通二条下る225 第二ふや町ビル206
TEL：075-211-3521 FAX:075-211-3531/
E-mail：life@kankyoshimin.org URL：http://www.kankyoshimin.org
★本会へのご寄付は寄付金控除を受けられます

環境市民とは　環境問題に対して総合的に活動できるNGOを目指して1992年に発足（本部：京都市）。持続可能で豊かな社会をめざし、ライフスタイルと社会システムを変えるため、自ら実践するとともに社会に提案し、さらに企業や行政に環境活動を促進させるように働きかける、幅広い活動を行っています。第24回ヒューマンかざぐるま賞受賞（公益財団法人 京都オムロン地域協力基金 2013年度）